

政治経済

社会科学標準問題

平成27年度

注意

1. 問題は1から6までであるが、そのうち5題を解答すること。
どの5題を解答するかは、学校の指示に従うこと。
 2. 解答はすべて解答用紙の所定の欄に指示通り記入すること。
 3. 所要時間は50分とする。
 4. 解答用紙の選択した（または指定された）問題番号に○を記入すること。
-

1 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。

戦後70年、今年ほど「民主主義(デモクラシー)とは何か」が問われた年はないでしょう。

「デモクラシー」という言葉はギリシア語の「人民」と「支配・統治」という意味の言葉がもとになっています。つまり、神や君主、一人の独裁者や少数の「貴族」ではなく、「人民」が政治の決定権を持っている、ということです。このことを[A]といいます。ちなみに、< あ >の「人民の、人民による、人民のための政治」という言葉からわかる通り、「人民」とは英語の“people”のことです。

すべての人民が決定権を持つのですから、すべての人民が一堂に会して話し合い、結論を出すことができれば理想的です。(a)民主制のこのようなやり方を(b)直接民主制といいます。けれども、統治の範囲が広く、人民の数が多いとその実現は難しいことになります。そこで、自らの意見を代わりに表明する人を選び、その代表者たちが話し合っ結論を出すやり方が取られることが多くなります。このやり方を間接民主制といいます。いずれの場合も、最終的には(c)多数決の原理に基づいて決定がなされます。

さらに、これらの方法で導かれた結論を実施していく人々も人民が選びます。人民の利害を調整して結論を導き出す課程が「政治」であり、その結論を反対の人々を従わせながら実行に移す力を「権力」といいます。

選ばれた人々は人民の代表ですから「人民のため」になる結論を導き出し、実行に移さなければなりません。人民の決定権は選挙のときだけのものではありませんから、その代表である権力者は、常日頃から人民の意志に耳を傾ける必要があります。しかし、人間は「権力」つまり「人を従わせる力」を持つと、何でも自分の思う通りにやりたくなる性質があります。長い間、この「権力」の性質に苦しめられてきた人民は、権力者が思う通りにしてしまわないような工夫を考え出しました。

その一つが、権力者がやっていいことの範囲を決めて守らせる、というやり方です。やっていいことの範囲を書いた文書が憲法です。そこからこのやり方を[B]といいます。もう一つが、権力が強くなりすぎないように分けておくというやり方です。決定と実行を別の人々が担当する。(d)決定や実行が憲法に違反していないか審査する担当などを決めておき、それも憲法に書いておきます。さらに憲法には、奪ってはならない人民の権利も書かれています。この権利を[C]といいます。一時的な感情や流行に流されるなどして、人民も判断を誤る危険性があります。そのような場合、多数決による決定であっても奪うことができないものとして[C]は書かれているのです。

日本国憲法は[A]・[C]の保障(尊重)、そして「(e)平和主義」を三大原理としています。今年、問われたのは「民主主義」つまり[A]ばかりではなく、「平和主義」や[B]のあり方にまでおよびました。そしてそれは、今年限りの問題ではありません。この社会に暮らす人民(people)が、今後も問い続けなければならない問題です。(f)この社会の一員として、みなさんもまた、自分の頭で考えてみてください。

問1 空欄[A][B][C]にあてはまる語句の組み合わせとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

- | | | | |
|---|--------|--------|---------|
| ① | A－主権在民 | B－民主主義 | C－基本的人権 |
| ② | A－君主主権 | B－法治主義 | C－基本的人権 |
| ③ | A－主権在民 | B－立憲主義 | C－基本的人権 |
| ④ | A－君主主権 | B－民主主義 | C－公民権 |
| ⑤ | A－主権在民 | B－法治主義 | C－公民権 |
| ⑥ | A－君主主権 | B－立憲主義 | C－公民権 |

問2 文中の空欄< あ >に当てはまるものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① エドワード＝コーク（クック）による権利請願
- ② ジェファーソンによるアメリカ独立宣言
- ③ メーソンによるバージニア権利章典
- ④ リンカンによるゲティスバーグの演説

問3 文中の下線部(a)に関連して、民主制は何といわれて批判されることがあるか。適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 好戦的な人々の意見が通りやすいので「戦う民主主義」といって批判される。
- ② 多数の愚か者の集まりによる決定であるとして「衆愚制」といって批判される。
- ③ さまざまな意見が対立して「決められない民主主義」といって批判される。
- ④ 実際には役人により運営されているとして「官僚制」といって批判される。

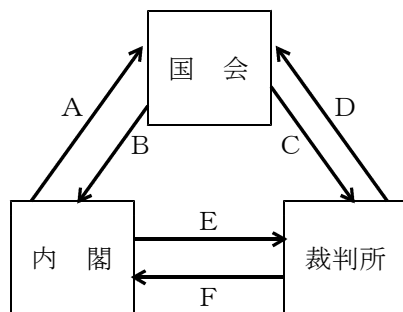
問4 文中の下線部(b)を理想とした思想家を、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① ホブズ ② モンテスキュー ③ ルソー ④ ロック

問5 文中の下線部(c)について、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 絶対に多数決以外の決定方法をとってはならない。
- ② 多数が賛成しているからその決定内容は常に正しい。
- ③ 話し合いの過程での少数意見の尊重を含む考え方である。
- ④ どのような議案でも過半数をとれば可決できる。

問6 文中の下線部(d)に関連して、次の図は国家・内閣・裁判所の権限の行使の関係を簡略的に表したものである。下線部(d)の決定や実行が憲法に違反していないか審査する権限の行使を示しているものの組み合わせとして適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。



- ① A ② C ③ F
- ④ AとE ⑤ DとF ⑥ BとC ⑦ AとCとF

問7 文中の下線部(e)に関連して、歴代内閣の憲法9条に対する解釈の移り変わりの順序として正しいものを、次の①～⑥のうちから一つ選べ。

- ア 限定的であれば集団的自衛権の行使も認められる。
- イ 自衛権発動の三要件に該当すれば、海外における武力行動も認められる。
- ウ 集団的自衛権の行使は認められない。
- エ 直接には自衛権を否定していないが、自衛権の発動としての戦争も放棄した。

- ① ア→イ→ウ→エ ② ア→イ→エ→ウ ③ ウ→イ→ア→エ
 ④ ウ→イ→エ→ア ⑤ エ→イ→ウ→ア ⑥ エ→イ→ア→ウ

問8 文中の下線部(f)に関連して、2015年6月17日に改正された公職選挙法において、新たに選挙権を認められた者として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国外在住の日本国籍を有する者
 ② 18・19歳の日本国籍を有する者
 ③ 日本国内で勤務する他国の外交官
 ④ 日本に定住する外国籍の者

2 次の祖父と孫の会話を読んで、下の問い(問1～8)に答えよ。

孫(知子) おじいちゃん、今内閣のこと勉強してるんだけど、一番印象に残っている首相って誰？

祖父 おお、政治についての勉強か、えらいな。じゃあ、知子も知っている人から、ということ、新しい順に話そう。

まずは最近の出来事。(a) 民主党から自民・公明に政権交代が起こったのは覚えているよな。参考書を持っておいで。… ここ読んでごらん。

孫 「2009年の総選挙でマニフェストを掲げた 民主党が単独過半数を獲得して政権交代が実現した。しかし(b) 民主党の政権は政策運営での混乱などが続いて、2012年の総選挙で国民の支持を失い、再び自民・公明が与党となった。」

祖父 なんか、あつという間の出来事だったな。政治が信頼をなくすと怖いね。

実は、知子が生まれる前にも、政治不信が原因で政界再編が起こったんだよ。本を読んでごらん。

孫 「1970年代末から90年代初頭にかけて、汚職事件が相次いだ。これに対する批判と政治改革への要求が高まるなかで新党ブームが起こり、1993年には自民党の ア が衆議院で過半数を失い、非自民8党会派の細川連立が成立し、(c) 55年体制は終わった。」

祖父 びっくりしたね。でもまだ続きがあった。その部分を読むよ。「しかし、細川連立内閣の(d) 政治改革は新しい政治の実現にはつながらず、その後、自民党を中心とする連立内閣が次々に形を変えて登場した。内閣も短期間に相次いで交替し、政党政治に対する不信感が高まり、無党派層が増加した。」その後、国民が熱狂的に支持をしたのが小泉さんだ。

孫 私が生まれた2001年から約5年は(e) 小泉内閣が続いていたんだよ。

祖父 そう、彼の内閣は史上最高の内閣支持率だったんだよ。その前は、長い自民党政治の時代。この時代は懐かしいな。おじいちゃんは仕事人間で、日本を豊かにするんだっていう気持ちで、仕事に励んでいたよ。

孫 この間、テレビで「三丁目の夕日」っていう映画を放送してた。みんな貧しかったけど幸せだった頃、とかいってたけど…。

祖父 その通りだったな。最後は、敗戦から日本の国際社会への復帰の時代だ。参考書を読んでごらん。

孫 「戦後の日本政治は、ポツダム宣言を受け入れて、アメリカなど連合国の占領と(f) 戦後民主改革のもと新たな歩みを始めた。イ内閣は、1951年サンフランシスコ平

和条約を締結して、日本の再独立を果たした。」

祖父 この条約の年は、おじいちゃんがいまの知子ぐらいの頃だ。ああ自分も日本もこれから頑張らなきゃ、って思ったもんだ。今の高校生は政治に関心が少ないのかもしれないけれど、未来の日本を支えるのは君たちだよ。(g)18歳選挙権も始まることだし…。

孫 うん。最近、高校生にも政治に興味を持つ人が増えている。学校でも模擬投票をしたよ。今日の話も勉強になった。ありがとう。

問1 本文中の空欄「ア」・「イ」に当てはまる記述の組合せとして最も適当なものを、次の①～⑥のうちから一つ選べ。

A 吉田内閣 B 宮沢内閣 C 村山内閣

- ① アーA イーB ② アーA イーC
 ③ アーB イーA ④ アーB イーC
 ⑤ アーC イーA ⑥ アーC イーB

問2 下線部(a)に関連して、政党に関する記述として適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 財産と教養をもち社会の尊敬を受ける人物が政党の組織や活動を掌握し、大衆を指導するような政党を、大衆政党という。
 ② 選挙権の拡大にとめない、一般の人々の要求を集約し政治に反映していくような政党を、名望家政党という。
 ③ 二大政党制の下では、国民の多様な意見が反映しやすいので、政権が安定しやすい。
 ④ 多党制の下では、過半数を制する政党が存在しない場合に、複数の政党による連立政権となり、政権が不安定になりやすい。

問3 下線部(b)について、この内閣でとられた政策として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 原子力発電所の全廃を決定した
 ② 行財政改革のために事業仕分けをした
 ③ 政治主導から官僚主導への転換を実現した
 ④ 沖縄の基地問題を解決した

問4 下線部(c)の体制下で起こった問題の記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 特定の分野に影響力を持つ政治家が、業界や官僚と結びつく政官財のトライアングルが形成された。
 ② 政治家の利害、思想などによって結ばれた政党内の小集団である派閥は解消された。
 ③ 官僚が退職後、それまで在籍していた省庁と関連の深い企業へ就職する天下りが禁止された。
 ④ 政党が採決にあたり所属議員に党としての賛否を強制する党議拘束は見られなくなった。

問5 下線部(d)について、この時におこなわれた政治改革の一つとして政党助成法の制定がある。その内容として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国が政党に対して、その活動に必要な費用の全額を政党交付金として支給する。
- ② 国会に議席を持つすべての政党が対象となっている。
- ③ 対象となった政党の中に、政党交付金を辞退している政党がある。
- ④ 政党助成法の成立と同時に、すべての政治献金が禁止された。

問6 下線部(e)の政策に関連して、政府の役割については、できるだけ小さなものにしようとする「小さな政府」と国家がすすんで諸政策をおこなうという「大きな政府」の考え方がある。次のA～Cの政策について、「小さな政府」の考え方に立つものの組合せとして最も適当なものを、次の①～⑥のうちから一つ選べ。

- A 電々公社・専売公社・国鉄の三公社の民営化を実現した。
- B 日本列島改造論を唱えて、積極的に国土開発をすすめた。
- C 国立大学や大学入試センターなどを独立行政法人化した。

- ① A ② B ③ C
- ④ AとB ⑤ AとC ⑥ BとC ⑦ AとBとC

問7 下線部(f)について、戦後経済の民主化に関する記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 独占禁止法によって、三井・三菱などの財閥の解体が実施され、新たに持ち株会社が解禁された。
- ② 巨大企業を分割するため、過度経済力排除法が制定されたが、実際に分割されたのは指定を受けた一部にとどまった。
- ② 農地改革によって、地主所有の土地が小作人に安価で売却され、地主・小作人の封建関係が解消された。
- ③ 労働者の権利を保障する労働三法が制定され、労働組合の育成と労働条件の改善が図られた。

問8 下線部(g)は、来年6月に参議院選挙から実施されることになっている。この参議院の選挙制度の特徴として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 個人に投票する選挙区と政党か候補者に投票する比例代表からなっている
- ② 選挙区では、原則として各都道府県を単位として1～5人を選出する。
- ③ 比例代表は全国を1区として、ドント方式で政党に議席数を配分する。
- ④ 候補者は、小選挙区と比例代表に重複して立候補できる。

3 次の文章を読み、下の問い(問1～10)に答えよ。

20世紀は「(a)戦争と革命の世紀」といわれ、その前半には2度の世界大戦が起こり、後半は冷戦が続いた。

第2次世界大戦後まもなく、イギリスのチャーチルは欧州の東西冷戦を「鉄のカーテン」という言葉で表した。この頃から1950年代にかけて、米ソを中心とする(b)冷戦体制が構築され、1950年には両陣営がぶつかる(c)朝鮮戦争が起こった。しかし、1950年代半ばには「平和共存」の考え方も生まれ、1960年代から70年代には東西の緊張が緩んだ。その契機となったのが(d)キューバ危機で、当時の米ソ首脳(A)は、紛争を回避するための譲歩を行った。一方、この時期は、戦後独立した(e)発展途上国が結集しはじめた時期でもある。その始まりとなったのが、1950年代半ばの周恩来・ネルーの会談やアジア・アフリカ会議で、そこでは「非同盟主義」を含む平和原則が提唱された。そして、1960年代から70年代には、(f)世界の

多極化が進んでいった。

1980年代に入ると、強いアメリカの復活を掲げる(g) レーガン大統領が登場し、「新冷戦」とよばれる状況が起こった。しかし、政治腐敗が続き軍事費が財政を圧迫していたソ連では、1980年代後半からペレストロイカといわれる大胆な「改革」が始まり、また米ソの軍縮交渉も進められた。このようなソ連の変化は、東欧諸国にも民主化をもたらし、1989年末には米ソ首脳（B）により、冷戦終結が宣言された。

冷戦終結とソ連解体により、それまでの(h) 「東側」の国や機構は大きく変化した。また、冷戦終結にともなって、世界では地域紛争が激しくなり、国連の役割への期待が高まった。さらに、アメリカ一國支配の様相が強まり、各地で反米の動きも高まる一方でアメリカの単独行動主義も目立つようになった。そして、核の闇市場やテロ組織を通じて、(i)核兵器が拡散する危険性も高まったのである。

問1 文中の（A）と（B）にあてはまる首脳の組合せとして正しいものを、次の①～④から1つ選びなさい。

- ア. ニクソンとブレジネフ イ. ブッシュ（父）とゴルバチョフ
ウ. ケネディとフルシシヨフ エ. トルーマンとスターリン

- ① A－ア， B－イ ② A－ア， B－ウ
③ A－イ， B－エ ④ A－イ， B－ア
⑤ A－ウ， B－エ ⑥ A－ウ， B－イ
⑦ A－エ， B－ア ⑧ A－エ， B－ウ

問2 下線部(a)に関連して、20世紀の紛争に関する記述として正しいものを、次の①～④から1つ選べ。

- ① 中東戦争はイスラエル建国とともに始まったが、「スエズ戦争」とよばれる戦争では、戦争勃発を機に石油価格が一気に引き上げられた。
② 1960年代にチェコで起こった民主化運動は「ジャスミン革命」とよばれたが、ソ連の軍事介入によって弾圧された。
③ ベトナム戦争への本格的介入はニクソン大統領によって決定されたが、アメリカはこの戦争に勝利し、ベトナムは南ベトナムに統一された。
④ 1989年に中国で起こった天安門事件は、チベットの独立を求めるウイグル族に対して、人民解放軍がを出動させて運動を鎮圧した。

問3 下線部(b)について、冷戦構築期の出来事として正しいものを、次の①～④から1つ選べ。

- ① アメリカは、西欧諸国に経済援助を行うトルーマン・ドクトリンを発表した。
② 中国は、ソ連とは同盟関係を結ばず、独自の社会主義路線をとった。
③ ソ連は、西ドイツのNATO加盟をきっかけに、東欧諸国と軍事同盟を結成した。
④ 西ドイツは、自国民を保護するために、西ベルリンの周囲に壁を建設した。

問4 下線部(c)の朝鮮戦争や南北朝鮮に関連する記述として正しいものを、次の①～④から1つ選べ。

- ① 朝鮮戦争では、韓国をNATO軍が支援し、北朝鮮をワルシャワ条約機構軍が支援する代理戦争であった。
② 1953年に北緯38度線の板門店を境とする国境が設定され、両国は国家として相互に

承認し、戦争の終戦を宣言した。

- ③ 朝鮮戦争のきっかけに、日本では占領軍の指令によって警察予備隊が設置され、これが戦後の再軍備となった。
- ④ 韓国と北朝鮮は、両国の統一後に国連に加盟することになっており、両国とも未加盟の状態が続いてきた。

問5 下線部(d)に関連して、東西緊張緩和(デタント)に関する事柄のうち、キューバ危機を契機に実施されたものの組合せを、下の①～⑥から1つ選べ。

- ア. ジュネーブで、米ソ英仏の4巨頭会談開かれた。
- イ. 部分的核実験禁止条約(P T B T)が成立した。
- ウ. ソ連の指導者が、公的な場でスターリン批判を行った。
- エ. 米ソ首脳を結ぶ通信回線(ホット・ライン)が設置された。

- ① ア・イ ② ア・ウ ③ ア・エ ④ イ・ウ ⑤ イ・エ ⑥ ウ・エ

問6 下線部(e)に関連して、発展途上国の動向を示す年表A～Cに該当する語句の組合せを、下の①～⑥から1つ選べ。

年	事 項
1955	アジア・アフリカ会議開催
1960	産油国がO P E Cを結成
1961	(A)
1964	(B)
1974	(C)

- ア. 新国際秩序(N I E O)樹立を宣言
- イ. 国連に貿易開発会議(UNCTAD)を設置
- ウ. 第1回非同盟諸国首脳会議の開催

- ① A－ア, B－イ, C－ウ ② A－ア, B－ウ, C－イ
- ③ A－イ, B－ウ, C－ア ④ A－イ, B－ア, C－ウ
- ⑤ A－ウ, B－ア, C－イ ⑥ A－ウ, B－イ, C－ア

問7 下線部(f)の世界の多極化の要因として**誤っているもの**を、次の①～④から1つ選べ。

- ① 社会主義のあり方をめぐる論争から、中国とソ連の対立が深まった。
- ② アメリカとの核政策をめぐる対立から、イギリスやドイツがNATOを脱退した。
- ③ 民族主義の高まりを背景に独立した国々が、「第3世界」を形成するようになった。
- ④ 西欧や日本の経済発展にともなって、アメリカの相対的地位が低下した。

問8 下線部(g)のレーガン政権の記述として**誤っているもの**を、次の①～④から1つ選べ。

- ① 従来中国政策を転換して訪中し、米中国交回復への道を開いた。
- ② 「小さな政府」を掲げて大幅減税を行うとともに、高金利政策をとった。
- ③ ソ連のアフガニスタン侵攻に対抗して、アフガンのゲリラ組織を支援した。
- ④ 軍事力の増強をはかり、軍事費を増大させたことが「双子の赤字」の一因となった。

問9 下線部(h)の「東側」国々の変化として**誤っているもの**を、次の①～④から1つ選べ

- ① ソ連の解体にともなって、COMECONやワルシャワ条約機構も解散した。
- ② ソ連を構成していたすべての共和国で、C I S（独立国家共同体）が結成された。
- ③ 東欧諸国では共産党政権が崩壊し、資本主義体制に移行した。
- ④ 東欧諸国の多く国が、E U（欧州連合）の他にN A T Oにも加盟するようになった。

問10 下線部(i)に関して、核兵器と核管理に関する記述として正しいものを、次の①～④から1つ選べ。

- ① アフリカでは非核地帯条約はまだ成立していないが、南太平洋や南極はすでに非核地帯になっている。
- ② カットオフ条約は、兵器用の濃縮ウランやプルトニウムの生産を禁止するが、まだ成立していない。
- ③ N P T（核拡散防止条約）は、インド・パキスタンを含む7カ国の核保有を認めているが、それ以外の核保有は認めていない。
- ④ C T B T（包括的核実験禁止条約）は、臨界前核実験を容認することを条件にアメリカが批准した。

4 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。

もしあなたの家庭が巨万の富を保有する資産家の家庭であるなら、あなたが大人になってもその財産を(a)銀行に預けるなり(b)株式を買うなど投資にまわしたりすることで、生活していけるかもしれない。しかし、(c)経済状況が大きく悪化して財産自体が雲散霧消するリスクは存在する。また、そういう生活は「安楽」かもしれないが、「生きる喜び」を感じるができるだろうか。

やはり、(d)社会の中で働くことで自らの力を発揮し、仲間と協力しながら社会に貢献することが人として生きることの一つの意味なのではないだろうか。そして、このようなことが生きていく喜びの大きな要素であると思われる。

さて、人が働くとき、さまざまな選択肢がある。たとえば(e)会社で働くのも一つの選択肢である。この道を選ぶひとは多い。しかし、会社で働くときにも、その働き方にさまざまな選択肢がある。正社員になるか、非正社員として働くか。もし自由度が高い働き方がいいのであれば非正社員のほうがいいかもしれない。しかし、賃金が正社員ほど高くなく、その上昇もあまり期待できないという事実や不安定な雇用という生きづらさがつきまとう。

会社員として働くのではなく、自ら起業するという道もある。これはとても魅力のある選択肢であるが、会社経営のノウハウや人材確保の方法、(f)税金や保険料などの計算や納付の仕方などを身につける必要があるし、何よりも(g)市場競争を戦っていかなければならない。自ら起こした企業が成長していけば、近い将来グローバルな世界での競争にさらされるかもしれない。しかし、「経営者」として(h)アジアの企業や世界の企業相手に競争し、勝ち抜くということができれば本望であると言わなければならないだろう。

あなたはどの道を選ぶのだろうか。あなた自身の人生である・・・。

問1 下線部(a)に関連して、第二次世界大戦後の日本における金融についての記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 戦後復興期から高度経済成長期にかけて、企業は証券会社を通じた直接金融に依存して設備投資を進めていった。
- ② バブル経済が崩壊した後、不良債権問題が起り、政府は公的資金を金融機関に注入するなどの救済策を行った。

- ③ 現在、金融機関が破綻したとき、預金保険機構が元本100万円までとその利息を保障するペイオフ制度が実施されている。
- ④ 日本銀行の現在の金融政策の中心的手段は公開市場操作であり、不況のときは買いオペレーションを行う。

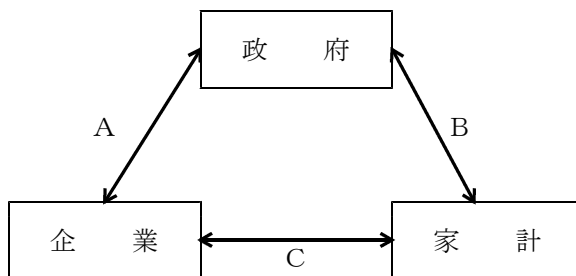
問2 下線部(b)に関して、株主や株主総会についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 会社が倒産したとき、株主は会社の債務について出資額の範囲を超えて責任を負う。
- ② 株主総会において、株主は1人1票の投票権を行使することができる。
- ③ 会社の具体的な経営方針を決め経営上の責任を負う取締役は、株主総会において選任される。
- ④ ほとんどの個人株主は、配当金や株主優待を目的としてではなく経営に参画するために株を購入する。

問3 下線部(c)に関連して、景気変動の周期の一つにコンドラチェフの波がある。この波についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 約40カ月の景気の周期であり、企業の在庫投資によって起こるとされる。
- ② 約10年の景気の周期であり、企業の設備投資によって起こると言われている。
- ③ 約20年の景気の周期であり、建設投資によって起こると言われている。
- ④ 約60年の景気の周期であり、技術革新によって起こるとされている。

問4 下線部(d)に関連して、社会における経済主体として家計・企業・政府がある。次の図を見て、これらの経済主体同士の関係についての記述A～Cの正誤の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。



- A 企業は政府に対して公共財などの財やサービスを提供し、政府はその代金を支払う。
- B 政府は家計から租税を徴収して財政活動を行い、家計から労働力の提供を受ける。
- C 家計は企業に対し労働力や土地などを提供し、企業から賃金や地代などを受け取る。

- ① A－正 B－正 C－誤
- ② A－正 B－誤 C－正
- ③ A－正 B－誤 C－誤
- ④ A－誤 B－正 C－正
- ⑤ A－誤 B－誤 C－正
- ⑥ A－誤 B－正 C－誤

問5 下線部(e)に関して、日本の企業についての記述として最も適当なものを、次の①～④

のうちから一つ選べ。

- ① コーポレートガバナンス（企業統治）の見直しを進めるなかで、大企業の多くは「所有と経営の分離」を廃止している。
- ② 企業のうち、有限会社は現在では新たに設立することができないが、これまでに設立された有限会社は存続することができる。
- ③ コンプライアンス（法令遵守）を高めるため、現在では企業は社外取締役を置くことはできないことになっている。
- ④ 日本企業を外国企業から守るため、海外の機関投資家が日本企業の株を持つことは法律で禁止されている。

問6 下線部(f)に関連して、日本の財政についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 累進課税制度は、財政の三つの機能のうち資源配分の機能をはたしてきた。
- ② 国債残高が増大し国債費が増えると、財政の硬直化と呼ばれる事態が生じる。
- ③ 現在の日本財政の歳出項目のうち、最も額が大きいのは公共事業関係費である。
- ④ 21世紀に入ってプライマリーバランス（基礎的財政収支）の黒字化が達成された。

問7 下線部(g)に関して、寡占市場についての記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 寡占市場においては、広告や宣伝、デザインやアフターサービスなどの非価格競争が行われる傾向がある。
- ② 寡占市場の弊害を減少させるために日本では独占禁止法が制定され、公正取引委員会が運用にあっている。
- ③ 寡占市場ではプライスリーダーが価格を設定し他の企業が追随することがあるが、この価格を均衡価格という。
- ④ 現代の日本では、携帯電話やスマートフォンの市場、乗用車の市場は、寡占市場になっているといえる。

問8 下線部(h)に関連して、現在では日本と中国との経済的な結びつきは強まっている。現代の中国経済の特徴や政策を表す語句として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

- | | |
|-----------|------------|
| ① 経済特区 | ② 改革・開放政策 |
| ③ 内需主導型経済 | ④ 社会主義市場経済 |

5 次の文章を読み、下の問い(問1～7)に答えよ。

今年は戦後70年の年にあたる。わが国の戦後は1945年にポツダム宣言を受諾し、GHQの占領下に置かれた所からスタートした。(a)経済的な観点からわが国の歴史を振り返ると、終戦直後は急激なインフレーションなどに悩まされ大きな混乱も見られたが、朝鮮戦争をきっかけに復興を遂げた。50年代から70年代初頭にかけては、高度経済成長をも実現させた。しかしながら、このような経済成長の影には、(b)環境問題、(c)労働問題、(d)消費者問題など様々な社会の歪みもみられた。

その後、80年代後半には(e)バブル経済を経験し、90年代にはその反動として、長期の不況に陥った。このころから、経済のグローバル化がより一層求められるようになり、金融などの分野で様々な改革が行われた。2000年代には、小泉内閣によって、郵政民営化などが行われ「小さな政府」が志向されていった。このころから「格差社会」という言葉が登場するようになっ

た。

近年では、長引くデフレや(f) 少子高齢化など様々な問題が山積している。第二次安倍内閣では、それらの問題解決に向け、いわゆるアベノミクスが実施された。また、2015年9月には現役世代から(g) 高齢者まで全ての人が活躍できる「一億総活躍社会」を目指すことが宣言された。この「一億総活躍社会」という言葉については「意味不明」との指摘も出ている。「活躍を強いる不寛容で息苦しい社会」という意味でないことを願いたい。

問1 下線部(a)に関連して、日本経済の歴史に関する記述として、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 岩戸景気の時期に、池田内閣によって「所得倍増計画」が策定された。
- ② オリンピック景気の時期に、経済白書において「もはや戦後ではない」と書かれた。
- ③ いざなぎ景気の時期に、日本の一人当たりのGNPが世界で第2位となった。
- ④ 神武景気の時期に、政府によって傾斜生産方式を実行することが決定された。

問2 下線部(b)に関する記述として、最も適当なものを次の①～⑥のうちから一つ選べ。

- ① リオ宣言とは、渡り鳥などにとって重要な湿地を登録して保全すること示したものである。
- ② 名古屋議定書とは、温室効果ガスの排出量の削減目標を定めたものである。
- ③ 国連ミレニアム開発目標とは、貧困や環境の持続可能性の確保などについて、2015年までの目標を示したものである。
- ④ 京都議定書とは、遺伝資源による利益の公平な分配ルールを定めたものである。

問3 下線部(c)に関する記述として、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 障害者雇用促進法は資金的に余裕のある大企業のみに対して、障がい者を雇用する義務を課している。
- ② 高齢者雇用が増加すると、若者の雇用が減ってしまうため、65歳以上を定年とすることが禁止されている。
- ③ 少子高齢化による労働力不足もあり、日本では単純労働も含め多くの外国人労働者を受け入れている。
- ④ 男女雇用機会均等法には、セクハラに対する防止措置義務が規定されており、義務違反を行った場合には罰則が存在する。

問4 下線部(d)に関する記述として、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 訪問販売法が通信販売や電話勧誘販売をめぐるトラブルを背景として、特定商取引法に改正された。
- ② インターネットなどを用いた悪質な詐欺が横行するようになり、消費者を保護する必要が生じたため、消費者基本法が改正され、消費者保護基本法が制定された。
- ③ ネガティブオプションとは、アンケートと称して、路上などにいる人を喫茶店などに連れて行き、商品の購入を迫る悪徳商法の一つである。
- ④ クーリングオフ制度とは、一定の期間であれば、理由なしに解約できる制度であり、自分から店舗に出向いての買い物などであっても適用される。

問5 下線部(e)に関する記述として、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 第二次産業就業者数が第三次産業就業者数を大きく上回っていた。
- ② バブル崩壊の要因の一つとして、日本銀行による公定歩合の引き上げが挙げられる。

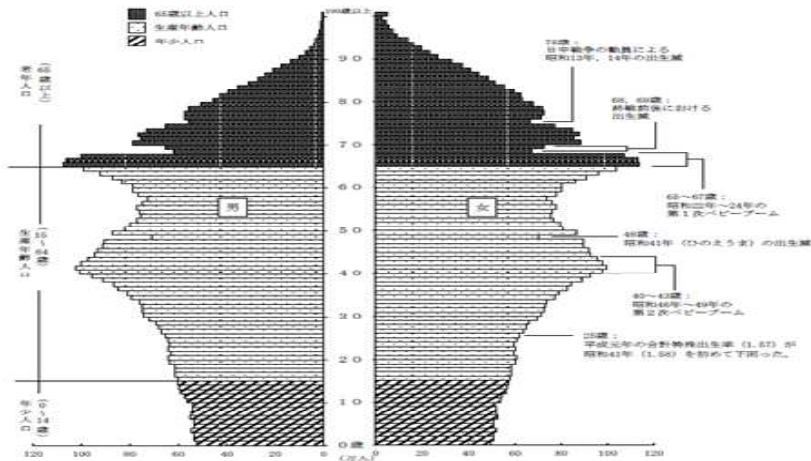
- ③ 地方都市の地価が、東京などの都心の地価よりも先に上昇していった。
- ④ 地価や株価などの資産価格よりも、生活必需品などの物価の上昇率の方が大きかった。

問6 下線部(f)に関連して、日本の社会保障及び税のしくみとして、最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 年金の支給開始年齢を引き上げれば、国家財政における社会保障費が増加する。
- ② デフレ下においても年金の給付水準が一定ならば、現役世代の暮らし向きを基準とした場合、年金の価値はさらに高まる。
- ③ 年金保険料の支払い額を引き上げた場合には、現役世代よりも年金受給世代の負担が増える。
- ④ 消費税の税率を引き上げたとしても、65歳以上の高齢者には、経済的な負担は及ばない。

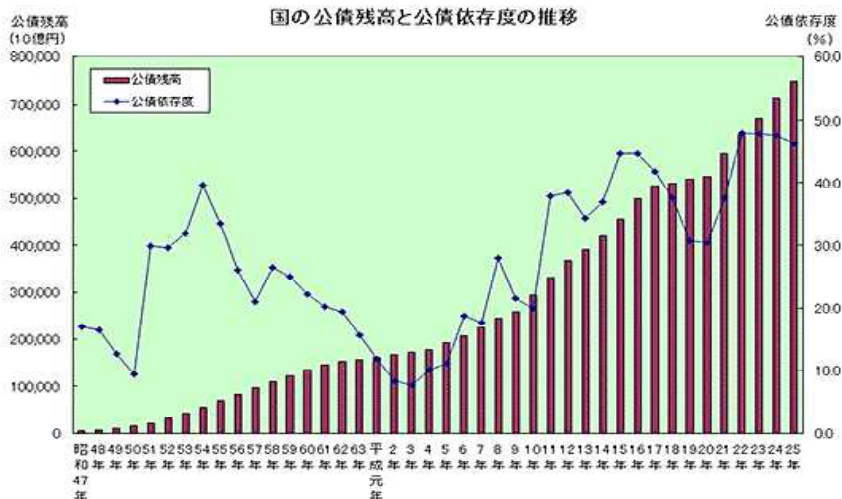
問7 下線部(g)に関連して、「財政の硬直化」を示す資料として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本の年齢別人口



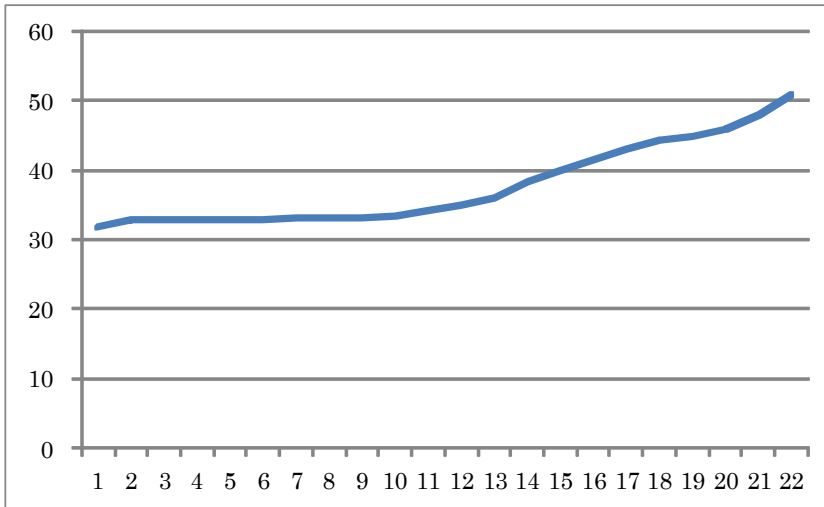
総務省統計局
から引用

- ② 日本の公債残高と公債依存度の推移



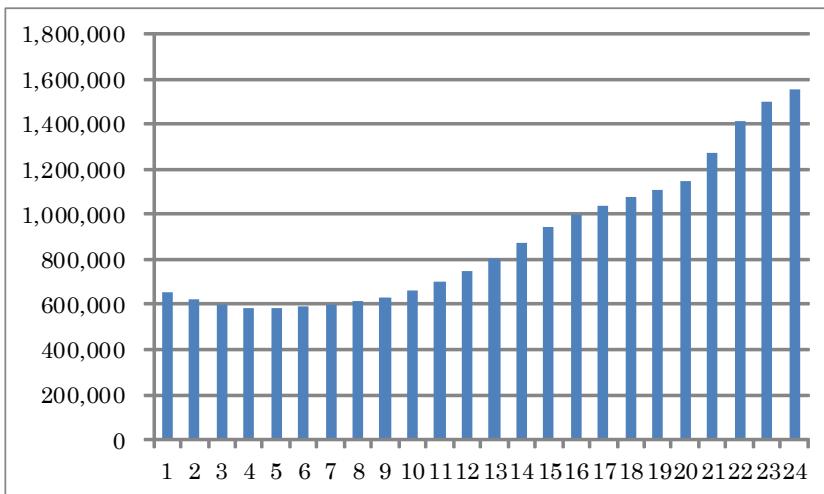
総務省
「第63回日本統計年鑑
平成26年」
より

③一般会計の歳出に占める社会保障費の割合の推移(縦軸：% 横軸：平成)



国立社会保障人口問題研究所HPより作成

④日本の生活保護世帯数の推移(縦軸：被保護世帯数 横軸：平成)



国立社会保障人口問題研究所HPより作成

6 次の文章を読み、下の問い(問1～7)に答えよ。

高校の海外への修学旅行が決して珍しいものではなくなった。大学においても、短期留学はもちろん、卒業単位の一部に留学が含まれるところさえある。一方、訪日外国人が急激に増加し、爆買いやホテルの稼働率の上昇など大きな経済効果をもたらされている。また(a) 外国為替相場の変動が、日本の経済全体に大きな影響を及ぼしていることも周知のところである。このように、いまや、海外との繋がりを無視することはできない。もちろん、第二次世界大戦後の復興期には、固定相場制の下、アメリカからの経済的な援助によって、経済的に立ち直り成長を実現してきた。第一次石油危機までの高度経済成長期には、(b) 自由貿易の恩恵を受け、アメリカに次ぐ経済大国にまで成長した。そして戦後、援助を受けていた国から(c) 発展途上国へ援助を実施する国へととなった。

しかし一方で、近年、世界の自由貿易を守るために組織された(d) WTO (世界貿易機関) は、先進国と新興国、発展途上国との対立のため、過去のラウンドのように加盟国による合意形成が困難になってきている。このため、(e) FTA/EPAのように二国間による貿易協定

や、TPPのような(f) 地域的な連携によって貿易の拡大を目指す動きなどが顕著になってきた。域内においては関税が撤廃されるなど、貿易の自由化は大きく進んでいる。

先進国と言われる私たちの日本でさえ、(g) 東日本大震災の際には、多くの国々から援助を受けた。国際社会に生きる時代において、自国の利益だけを追い求めるのではなく、多国との繋がりを考えなければいけない。

問1 下線部(a)に関連して、次の記述ア～エは、外国為替市場についての記述である。それぞれを時代順に並べた場合の組み合わせとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

- ア. ブレトンウッズ協定によって、IMFとIBRDの2本柱とする国際経済体制が確立した
- イ. プラザ合意によって過度のドル高を是正するために先進国5カ国は、協調して為替市場に介入した。
- ウ. 変動為替相場制を承認し、金の公定価格を廃止し、特別引出権(SDR)の役割を強化したキングストン体制ができあがった。
- エ. ニクソン・ショックによって混乱した国際通貨体制を再構築するためにスミソニアン協定が結ばれた。

- ① アーイーウーエ ② アーイーエーウ ③ アーウーイーエ
④ アーウーエーイ ⑤ アーエーイーウ ⑥ アーエーウーイ

問2 下線部(b)について、次の表は自由貿易を主張したりカードの比較生産費説を説明するための例を示している。A国では労働者が合計50人存在し、B国では労働者が100人存在している。各国とも貿易前は、自動車を1単位と牛肉を1単位ずつ生産している。比較生産費説の考え方として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

	自動車1単位の 生産に必要な労働者数	牛肉1単位の 生産に必要な労働者数
A国	20人	30人
B国	55人	45人

- ① A国が牛肉の生産に特化し、B国が自動車の生産に特化して貿易すれば、両国全体で自動車の生産量を増やすことができるが、牛肉の生産量は減少することになる。
- ② A国が牛肉の生産に特化し、B国が自動車の生産に特化して貿易すれば、両国全体で両財の生産量を増やすことになる。
- ③ A国が自動車の生産に特化し、B国が牛肉の生産に特化して貿易すれば、両国全体で両財の生産量を増やすことになる。
- ④ A国が自動車の生産に特化し、B国が牛肉の生産に特化して貿易すれば、両国全体で自動車の生産量を増やすことができるが、牛肉の生産量は減少することになる。

問3 下線部(c)に関連して、日本の政府開発援助(ODA)についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本のODAは、援助資金を使うときに日本から資材や機材などの調達を義務づけて資金提供するタイド(ひもつき)の比率が依然として高いことが特徴となっている。
- ② 日本のODAは、当初、戦後補償の意味合いもありアジア諸国への援助が中心であっ

たが、近年は貧困の撲滅だけではなく資源外交の視点からアフリカ諸国への援助が増加している。

- ③ 日本のODAは、政府が援助の成果を把握するために、NGOなどの民間の組織などには関与させず、国際協力機構(JICA)などの政府関係機関によって直接、援助を実施している。
- ④ 日本はかつてODAの総額では、世界一の援助国であったが、厳しい経済・財政状況のためODA予算が削減され、DAC諸国の中でも下位になっている。

問4 下線部(d)について記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① モノの貿易ルールだけではなく、サービス貿易や知的財産についても確立を目指している。
- ② 自由貿易の原則の例外として、自国の産業を保護するための緊急的な関税の引き上げや輸入数量の制限などのセーフガードを行うことを認めている。
- ③ 貿易のルールに違反した国に対して行う報復措置は、全加盟国が一致して反対しなければ承認される。
- ④ 農産物の分野については、発展途上国の強硬な反対があり、新たな自由化交渉の対象には入れていない。

問5 下線部(e)についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① FTAやEPAの考え方を環太平洋地域に広げたTPPは、EUと同様に政治的な統合を実現することが最終的な目標となっている。
- ② FTAよりもEPAの考え方の方が、本国と海外領土などを結び、排他的・閉鎖的な経済圏を形成して圏内での自給自足をはかろうとしている。
- ③ 貿易の自由化を目指すFTAに対して、EPAは人の移動や投資の自由化、技術協力なども含む幅広い協定である。
- ④ FTAやEPAの協定の多くは、発展途上国の産品を適正な価格で輸入し、先進国内での市場で販売する公正な貿易の実現を目指している

問6 下線部(f)に関連して、地域的経済統合であるEUについての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 深刻な財政危機に陥ったギリシャは、EUの定める基準が達成できないので、単一通貨のユーロの導入を断念した。
- ② 欧州議会が共通外交や安全保障政策を策定し、加盟国はその議会の決定に従って共同行動をとっている。
- ③ 市場統合の進展とともに加盟国も増加し、ロシアだけではなく東欧諸国の加盟があいついでいる。
- ④ マーストリヒト条約の発効によって経済的統合だけではなく政治的統合を目指すEUが発足した。

問7 下線部(g)に関連して、東日本大震災以後の日本の国際収支についての記述として適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 震災復興のための海外からの無償援助を受けたので、第二次所得収支は大幅な黒字転じた。
- ② 原子力発電所の停止により、火力発電所を稼働させるために石油や天然ガスの輸入が増加し、貿易収支の赤字になっている。

- ③ 震災直後は海外からの観光で訪れる人が激減したので、サービス収支の赤字幅が戦後最大になった。
- ④ 震災による経済的な不安感から、海外からの直接投資や証券投資が減少し、金融収支全体の赤字幅が拡大したいる。